

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第44期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岸 川 和 久

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山 本 修 嗣

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山 本 修 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成20年 3月	第41期 平成21年 3月	第42期 平成22年 3月	第43期 平成23年 3月	第44期 平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	24,997	24,091	20,833	20,586	20,616
経常利益 (百万円)	1,021	1,054	643	573	461
当期純利益 (百万円)	822	565	330	302	198
包括利益 (百万円)	-	-	-	334	204
純資産額 (百万円)	13,116	13,395	13,643	13,843	13,912
総資産額 (百万円)	18,642	19,320	19,063	18,711	18,692
1株当たり純資産額 (円)	1,171.15	1,196.08	1,218.19	1,236.04	1,242.28
1株当たり当期純利益 (円)	73.48	50.50	29.51	26.96	17.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	69.3	71.6	74.0	74.4
自己資本利益率 (%)	6.3	4.3	2.4	2.2	1.4
株価収益率 (倍)	7.4	10.9	19.1	23.0	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	2,901	605	421	1,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	483	334	576	684	59
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145	570	565	520	476
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,524	6,521	5,985	5,201	5,806
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,180 [304]	1,209 [287]	1,134 [348]	1,139 [366]	1,120 [408]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,296	23,290	20,033	19,804	19,839
経常利益 (百万円)	954	981	594	541	400
当期純利益 (百万円)	763	532	309	291	177
資本金 (百万円)	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (百万円)	12,244	12,490	12,716	12,906	12,954
総資産額 (百万円)	17,579	18,206	17,948	17,574	17,522
1株当たり純資産額 (円)	1,093.29	1,115.27	1,135.46	1,152.38	1,156.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.21	47.54	27.60	26.02	15.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	68.6	70.9	73.4	73.9
自己資本利益率 (%)	6.3	4.3	2.5	2.3	1.4
株価収益率 (倍)	8.0	11.6	20.5	23.8	39.6
配当性向 (%)	17.6	29.4	43.5	46.1	75.9
従業員数 (人)	1,070	1,077	1,065	1,072	1,047

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- 4 第41期の1株当たり配当額14円には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 第42期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
- 6 第43期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和44年3月	神戸市葺合区(現 中央区)に株式会社神戸コンピューターサービスを設立
昭和44年5月	データ入力サービス(パンチ業務)及び計算受託サービスを開始
昭和46年9月	株式会社神戸銀行(注)と富士通株式会社の資本・経営参加 本社を神戸市生田区(現 中央区)に移転
昭和48年7月	株式会社姫路電子計算センターと合併 姫路市に姫路センター(現 姫路支社)を開設
昭和49年8月	大阪市北区に大阪事務所(現 大阪支社)を開設
昭和53年9月	株式会社ユニオンコンピュータービューローと合併
昭和54年3月	東京都中央区にケーシーエスソフト株式会社(100%子会社)を設立し、西野通信工業株式会社のソフトウェア部門を営業譲受
昭和55年9月	データ事業部を分離し、神戸市生田区(現 中央区)にケーシーエスデータ株式会社(100%子会社・現 連結子会社)を設立
昭和58年10月	本社を神戸市中央区の「株式会社太陽神戸銀行(注)神戸元町研修会館ビル」に移転
昭和59年3月	リース事業部を分離し、神戸市中央区に子会社ケーシーエスリース株式会社を設立
昭和60年5月	東京都港区にソフト開発部東京分室を開設
昭和63年7月	商号を株式会社ケーシーエスに変更
昭和63年12月	ケーシーエスリース株式会社の株式を一部売却し、非子会社化
平成2年3月	平成情報サービス株式会社に資本・経営参加
平成3年10月	子会社ケーシーエスソフト株式会社と合併
平成4年4月	商号を株式会社さくらケーシーエスに変更
平成7年1月	神戸市中央区の「さくら銀行(注)関西事務センター(神戸)ビル」の一部を取得、同所に本社を移転
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会(現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会)より「プライバシーマーク制度に係るプライバシーマーク付与」の認定
平成11年7月	財団法人日本品質保証機構(現 一般財団法人日本品質保証機構)より品質保証の国際規格「ISO9001、ISO9002」(*1)の認証を取得(*2)
平成11年10月	神戸市中央区の「さくら銀行(注)神戸元町研修会館ビル」にアウトソーシングセンターを開設
平成12年6月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場
平成14年9月	財団法人日本品質保証機構(現 一般財団法人日本品質保証機構)より「ISMS」(*3)の認証を取得(現アウトソーシング事業部 アウトソーシングセンター)
平成16年5月	平成情報サービス株式会社の株式を全株売却

(注) 株式会社神戸銀行、株式会社太陽神戸銀行及び株式会社さくら銀行は、現在の株式会社三井住友銀行であります。

*1 ISO9001、ISO9002とは、製品やサービスを提供する企業が、一定の品質を保証する社内体制を整備しているかどうかを認定する国際品質保証規格のことです。なお、ISO9002は、現在、ISO9001に統合されております。

*2 当初、システム事業部システム二部が取得しておりましたが、当連結会計年度末現在において、システム事業部の全部門が取得しております。なお、平成24年4月1日付の組織変更に伴い、対象範囲の見直しを行っており、平成24年7月に予定されている更新審査において確定する見込みであります。

*3 ISMSとは、情報セキュリティ管理に関する国際基準に基づく情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の略称であります。なお、ISMS認証基準は、現在、国際規格ISO/IEC27001へ移行されております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、連結子会社1社で構成されております。

当社及び連結子会社（以下、当企業集団という。）は、組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けのお客さまを対象としており、お客さまのさまざまな情報化ニーズに対して、その企画段階からシステム構築、システム機器販売、システム運用管理まで、総合的な情報サービスを提供しております。

また、当企業集団は、親会社株式会社三井住友フィナンシャルグループにおいて、総合情報サービス会社と位置付けられ、同社のグループ会社とは、営業取引以外にも資金取引などがあり、緊密な関係にあります。

当企業集団は、次の品目に関係する事業を行っております。

（注）当企業集団は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、各セグメントとも同一の事業内容でありますので、事業の内容として品目別に区分して開示しております。

(1) 情報サービス

システム構築

当企業集団の主力品目であり、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）のお客さまに対し、アプリケーション・ソフトウェアの受託開発、パッケージソフトの開発・販売を行うとともに、システムコンサルティングを実施しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、富士通グループ、地方公共団体及び一般法人であります。

システム運用管理

当社のコンピューターシステムによる受託計算処理・ASP(*1)サービス・管理運営受託（コンピューターセンターの管理運営業務など）・事務支援業務（金融機関向け事務集中業務など）・データ入力業務に加え、ハウジングサービス(*2)やホスティングサービス(*3)を含めたアウトソーシング事業にも注力しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

その他の情報サービス

上記、及び下記(2)の取引先などに対し、コンピューター保守業務、サプライ用品販売などを行っております。

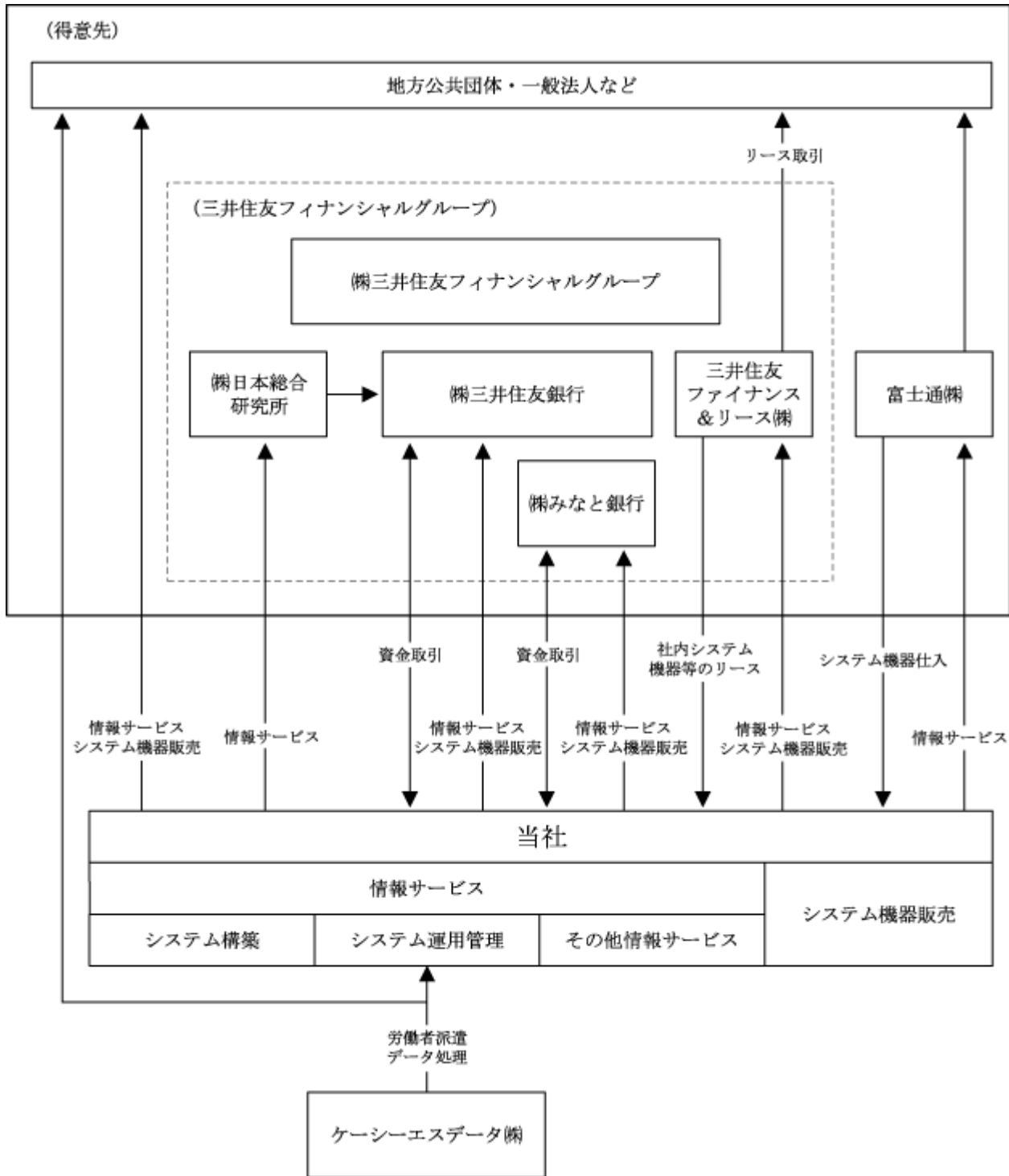
(2) システム機器販売

各種コンピューター、周辺機器等の販売等を行っております。

主な仕入先は、富士通株式会社であり、主要販売先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

- *1 ASPとは、アプリケーション・サービス・プロバイダーの略で、事業者がネットワーク経由でアプリケーション・ソフトウェアを提供し、ユーザーがこれを利用するサービスのことであります。
- *2 ハウジングサービスとは、ユーザーの通信機器や情報発信用のコンピューター（サーバー）を、回線設備の整った事業者の施設に設置するサービスのことであります。
- *3 ホスティングサービスとは、事業者が所有する情報発信用のコンピューター（サーバー）の容量の一部を、ユーザーに貸し出すサービスのことであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ㈱三井住友フィナンシャルグループ及び㈱三井住友銀行は、当社の親会社であります。
 2 ㈱三井住友銀行、㈱日本総合研究所及び三井住友ファイナンス&リース㈱は、㈱三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であります。
 3 ㈱みなの銀行は、㈱三井住友銀行の連結子会社であります。
 4 富士通㈱は、当社の法人主要株主であります。
 5 ケーシーエスデータ㈱は、当社の連結子会社であります。
 6 三井住友フィナンシャルグループの各社とは、主に金融関連部門が取引を行っております。なお、三井住友ファイナンス&リース㈱とのリース取引については、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。
 7 富士通㈱とは、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三井住友フィナンシャル グループ (注)1	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	被所有 50.21 (50.21)	当社の親会社である㈱三井 住友銀行の完全親会社であ ります。
(親会社) ㈱三井住友銀行 (注)1	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	被所有 32.53 (5.00) [17.68]	システム構築の受託、シス テム運用管理の受託 自社ビルの賃貸
(連結子会社) ケーシーエスデータ㈱ (注)2	神戸市 中央区	10	労働者派遣 データ処理	所有 100.00	データ処理を委託 役員の兼任等6名

(注) 1・有価証券報告書の提出会社であります。

- ・議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は、間接被所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 - ・議決権の所有又は被所有割合について前事業年度までは小数第3位を四捨五入しておりましたが、当事業年度から小数第3位を切り捨てて表示しております。
- 2・特定子会社に該当しません。
- ・有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
 - ・売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融関連部門	240 [174]
公共関連部門	264 [216]
産業関連部門	509 [13]
全社共通	107 [5]
合計	1,120 [408]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均就労人数を、[]内に外数で記載しております。

- 2 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,047	40.4	16.7	5,652

セグメントの名称	従業員数(人)
金融関連部門	216
公共関連部門	231
産業関連部門	509
全社共通	91
合計	1,047

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、取締役を兼務しない執行役員17人は従業員数に含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
3 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は835名でユニオンショップ制となっております。

なお、労使間の問題もなく、労働協約の定めるところに従い、健全な労使関係を保っております。

連結子会社ケーシーエスデータ株式会社には、労働組合が組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州政府債務危機や円高の長期化、タイの水害など自然災害の影響により、依然として厳しい状況で推移したものの、年度末にかけては、震災復興需要の本格化や円高の修正、株価の上昇など一部に明るい兆しが出ております。

当企業集団が属する情報サービス産業におきましては、一部において情報化投資再開の動きが見られるものの、景気の先行きが予断を許さない中、本格的な回復にはいたっており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で、当企業集団は、当期からスタートした中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の推進に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、成長路線への反転に向け、営業活動の強化及び受注残高の増強に注力しており、金融関連部門では三井住友フィナンシャルグループ各社や地域金融機関など顧客基盤の拡大が進んだほか、公共関連部門でも住民情報システムを複数団体から受注するなど、一定の成果を挙げております。しかしながら、一般法人につきましては、情報化投資に対するお客さまの慎重姿勢が強く、他社競合の激化や商談の長期化が続いている状況であります。

また、クラウドコンピューティング時代を見据えたサービス型企业への転換を目指し、クラウドビジネスを推進する専任部署の新設や、計算受託業務からIDCサービス(*1)業務への転換、子会社を含めたBPO(*2)ビジネス推進体制の強化を行っております。この結果、兵庫県下の自治体向け住民情報システム導入案件で当社の『自治体クラウドサービス』が採用されたほか、当社のクラウドサービスを『さくらUTOPIAクラウド』のブランド名で統一し、ICT基盤を提供する『IaaSサービス』及びウイルス対策サービス『secureO(セキュレオ)』を新たにメニューに加えております。

自社ソリューションの強化・拡充につきましては、金融関連業務ノウハウを活かした『一括ファクタリングシステム』や信用組合向け『営業支援システム』のほか、国民健康保険組合向け『国保事務システム』や自治体向け業務パッケージ『Sossian(ソシアン)』シリーズなどの開発を行っております。また、販売管理ソリューション『B-Prospere』のクラウド化対応など、既存ソリューションの強化にも取り組んでおります。

*1 IDC(インターネット・データセンター)サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のアウトソーシングセンターにおいて提供する各種サービスのことであります。

*2 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客さまの業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

体制面では、C S R活動を強化しており、コンプライアンス体制の見直しや、C S（顧客満足度）調査の実施とそれを受けた「C S向上推進委員会」の設置、清掃活動や地域イベント協賛を通じた地域社会への貢献活動などにも取り組んでおります。

人材育成面では、プロジェクトマネージャーの早期育成を目的とした「P M O トレーニー」制度創設や階層別研修の見直しなど、社内研修制度の充実を図ったほか、社内コミュニケーション強化を目的とした社内S N S（*3）の導入などを行っております。

当連結会計年度の業績につきまして、売上高は、長引く情報化投資抑制の影響により関西地区の一般法人向けシステム構築業務が減少したことに加えて、競争激化によりシステム機器販売も減少しましたが、金融関連部門及びE R Pソリューション業務が増加したことから、20,616百万円と前年同期比30百万円（0.1%）増とほぼ前期並みとなりました。

一方、損益面につきましては、不採算プロジェクトの減少や要員稼働状況の改善などの増益要因があったものの、アウトソーシングセンターの設備増強費用が増加したことに加え、計算受託業務からI D Cサービス業務への転換が遅れていることから、営業利益は410百万円と前年同期比78百万円（16.0%）の減益、経常利益も461百万円と前年同期比112百万円（19.5%）の減益となりました。

また、固定資産の譲渡（*4）や「マイキャリアプラン（転進支援型早期退職制度）」（*5）の実施、税制改正の影響などもあり、当期純利益につきましても198百万円と前年同期比103百万円（34.4%）の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ及び地域金融機関向けのシステム構築業務及びシステム運用管理業務が好調に推移したことを主因として、売上高は5,374百万円と前年同期比288百万円（5.7%）の増収となりました。

公共関連部門

競争激化による自治体向けのシステム機器販売の減少、及び、計算受託業務終了に伴うシステム運用管理業務の減少があった一方、兵庫県下の複数の自治体から住民情報システムを受注したことからシステム構築業務が堅調に推移し、売上高は5,459百万円とほぼ前年同期比並みとなりました。

産業関連部門

E R Pソリューション業務、及び、大手ベンダー向けシステム構築業務が増加した一方で、一般法人向けの直接取引においてシステム構築業務及びシステム機器販売が減少したことにより、売上高は9,782百万円と前年同期比258百万円（2.6%）の減収となりました。

*3 S N Sとは、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、人と人とのつながりを円滑にするためのコミュニティ型のWebサイトのことであり、社内S N Sとは、こうした仕組みを社内に導入し、コミュニケーションのツールとして利用することです。

*4 当社は、兵庫県姫路市に保有する「さくらケーシーエス姫路ビル」を平成23年9月末に売却しております。

*5 昨今の市場動向や技術動向などの変化を踏まえ、当社は、新たなキャリアへ挑戦する従業員を積極的に支援するため、「マイキャリアプラン（転進支援型早期退職制度）」に基づく、早期退職者の募集を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加して5,806百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比719百万円増加して1,141百万円となりました。当連結会計年度における資金増加の主な要因は、売上債権の回収が進んだことなどにより運転資金が好転したものであります。一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比625百万円増加して59百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、アウトソーシングセンターの設備増強に伴う有形固定資産の取得、及び、販売目的ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得によるものであります。一方、資金増加の主な要因は、姫路ビルの売却による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比44百万円増加して476百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,112	112.2
システム運用管理	1,133	103.4
その他の情報サービス	144	78.0
小計	5,390	109.0
公共関連部門		
システム構築	2,136	113.5
システム運用管理	1,481	97.8
その他の情報サービス	522	102.5
小計	4,141	106.0
産業関連部門		
システム構築	5,326	100.3
システム運用管理	1,502	97.5
その他の情報サービス	1,306	99.9
小計	8,135	99.7
合計	17,667	103.9

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	4,203	120.9	829	127.6
小計	4,203	120.9	829	127.6
公共関連部門				
システム構築	2,314	135.1	572	126.1
小計	2,314	135.1	572	126.1
産業関連部門				
システム構築	5,611	114.6	1,388	122.2
小計	5,611	114.6	1,388	122.2
合計	12,129	120.3	2,789	124.6

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,024	109.8
システム運用管理	1,133	103.4
その他の情報サービス	144	78.0
商品売上高	72	51.5
小計	5,374	105.7
公共関連部門		
システム構築	2,196	109.7
システム運用管理	1,481	97.8
その他の情報サービス	522	102.5
商品売上高	1,258	87.9
小計	5,459	100.0
産業関連部門		
システム構築	5,358	99.2
システム運用管理	1,502	97.5
その他の情報サービス	1,306	99.9
商品売上高	1,614	90.0
小計	9,782	97.4
合計	20,616	100.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	1,826	8.9	1,671	8.1
(株)三井住友銀行	802	3.9	1,138	5.5

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,324	6.4	1,260	6.1
(株)日本総研情報サービス	307	1.5	285	1.4
(株)N&J金融ソリューションズ	159	0.8	178	0.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、震災復興需要や個人消費の回復などにより緩やかな回復基調が期待される一方、欧州政府債務危機や原油価格の高騰、電力供給問題などの不安材料も残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましても、若干のプラス成長が期待されるものの、情報化投資に対する慎重姿勢に大きな変化はなく、クラウドやデータセンター関連ビジネスなどの成長が予想される分野ではさらに競争が激化するなど、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような事業環境下、当企業集団は、平成23年4月にスタートした中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の3つの重点目標（「営業・サービス力の強化」「技術・開発力の強化」「人材開発・育成の強化」）について、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、当企業集団が対処すべき当面の課題として、次のことが挙げられます。

(1) 新組織体制による事業構造改革の推進

平成24年4月1日に実施した組織再編効果を早期に実現し、「サービス型企业へのシフト」に向けた事業構造改革を推進してまいります。具体的には、業種別組織化によるノウハウの蓄積・活用・高度化を進め、クラウド時代に対応した付加価値の高いソリューション・サービスを創出いたします。また、首都圏市場におきましては、営業・制作部門が一体となり、エンドユーザー対応力を強化いたします。そして、当社が保有するアウトソーシングセンターを中心としたIDCサービス業務及びBPOビジネスを拡充させることにより、ストックビジネスの強化に取り組んでまいります。あわせて、今後も成長が見込まれる医療分野や学校・教育分野につきましても、社内資源の集中化による積極展開を図ってまいります。

(2) 売上高増加に向けた営業活動強化・受注残高増強

当期の売上高は前期比微増と、3期連続の減収に歯止めをかけた形となりましたが、平成25年3月期以降の「成長路線への反転」を確実なものとするため、IDCサービス業務の拡充を中心とした営業要員の増強により営業面での挺入れに全社で取り組むとともに、CS活動の継続的实施により、これまで以上にお客さまとのリレーション強化とソリューションの強化に注力してまいります。

(3) 受託型システム開発における開発生産性・品質の向上

受託型システム開発につきましては、アジャイル型開発(*1)やオフショア開発の活用により、短納期化・コスト削減に取り組み、市場における競争力を確保してまいります。品質面におきましても、プロジェクトマネジメント体制を質・量の両面から強化することにより、不採算案件の撲滅と生産性の向上を実現してまいります。また、コア・パートナー制度の推進・拡充により、協力会社との間により強固なパートナーシップを構築し、開発体制の強化に努めてまいります。

*1 アジャイル型開発とは、システムを短期間に開発する手法のことであり、開発対象を小さな機能に分割して短期間かつ反復的に開発を行うことにより、お客さまの要望の変化や、システムの仕様変更・機能追加などに臨機応変に対応することが可能となります。

(4) 事業構造改革にあわせた人材育成

人材育成につきましては、事業構造改革の方向性と同期を取り、従来型の開発系S Eだけでなく、業種・業務面で高度な知識を有するコンサルティング中心のフィールドS Eや、IDCサービスやクラウドに強い基盤系S Eの育成にも注力してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスの強化

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、透明で公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を継続的に推進しております。

当面は、当期に実施したコンプライアンス体制強化の定着化を進めるとともに、リスク管理体制の見直しに、特に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化などによるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性などにより、経営成績が変動する可能性があります。

また、当企業集団の事業につきましては、システムの納入及び検収が中間期末及び期末に集中する傾向があり、且つ売上の計上基準として検収基準を採用している関係から、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 特定取引先への依存

（三井住友フィナンシャルグループとの関係について）

親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社のグループ会社との間では、システム構築、システム運用管理及びシステム機器販売などの営業取引のほか、資金取引などを行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの情報化投資が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

（富士通グループとの関係について）

法人主要株主である富士通株式会社及び同社のグループ会社との間では、システム構築及びシステム機器仕入などの営業取引を行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの業績が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

(3) システム構築業務について

当企業集団は、お客さまからシステム構築の委託を受けておりますが、お客さまからの要求が複雑化・大型化・短納期化する傾向にあり、お客さまと合意した品質・納期の未達成やコストの増加などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、大規模システム構築案件のリスク管理強化の観点から、これまで実施してきた見積検討会による受託是非の検討に加え、経営会議メンバーにより構成する「システム案件協議会」を設置し、案件毎の進捗状況確認及び支援を行う体制を整備しております。

(4) 大規模災害及びシステムトラブル、情報流出について

お客さまの基幹システムの運用などを受託していることから、大規模災害によるお客さまのシステムの停止や当企業集団が運用しているお客さまのシステムのトラブル、お客さまからお預かりした情報の流出といった事態が発生した場合、お客さまなどからの損害賠償請求や信用失墜などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、災害対策として各種設備の強化・拡充に努めるとともに、品質管理体制や情報セキュリティ体制の強化に取り組んでおります。また、個人情報保護対策としてプライバシーマークを取得するとともに、データセンター運営部署において情報セキュリティに関する国際認証ISO/IEC27001を取得するなど、第三者機関の評価・認証を受けております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、お客さまの経営課題解決に活用できるITソリューションを提供し続けるため、研究開発活動を行っております。

研究開発活動は、市場ニーズの変化や新技術への対応等、当社競争力の向上に資するものであることを基本方針として、金融・公共・産業関連の幅広い分野で培ったノウハウを活用し、より付加価値の高いサービスおよび商品を提供するために実施しております。

当社では、研究開発を専門とする部署は設置しておりませんが、事業推進部を所管部とし、各事業部門において研究開発課題を選定し、実施する体制をとっております。

なお、子会社のケーシーエスデータ株式会社は、研究開発活動を行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の計上額は、25百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 公共関連部門

公共関連部門における当連結会計年度の研究開発費の計上額は、14百万円であります。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

自治体向け児童相談業務支援システムに係る研究開発

児童相談事務は、正確性及び即時性が求められており、システム化ニーズが高まっております。この様なニーズに応えるべく、児童相談業務支援システムに係る研究開発を実施し、成果を当社の自治体業務支援シリーズである「Sossian(ソシアン)」シリーズのラインナップへ追加し提供を開始しました。

自治体向け学童保育業務支援システムに係る研究開発

共働き世帯の増加に比例し入所児童数が増加傾向にあり、保育料収納滞納等の課題からシステム化の要望が高まっております。このニーズに応えるべく、学童保育業務支援システムに係る研究開発を実施し、成果を「Sossian」シリーズのラインナップへ追加し提供を開始しました。

自治体向け給食費管理業務支援システムに係る研究開発

給食費の未納者に対する徴収管理の徹底のため、システム化のニーズは高まっております。また、中学校給食の導入が進んでおり、今後システム化の要望が期待できます。このニーズに応えるべく、給食費管理業務支援システムに係る研究開発を実施し、成果を「Sossian」シリーズのラインナップへ追加し提供を開始しました。

(2) 産業関連部門

産業関連部門における当連結会計年度の研究開発費の計上額は、11百万円であります。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

販売管理ソリューションのクラウド・サービス提供に係る研究開発

販売管理機能の内、見積機能のクラウド（モバイル）対応サービスに係る研究開発を実施しました。成果は、当社販売管理ソリューション「B - Prosper」のオプションラインナップとして販売を開始しました。

Silverlightに係る研究開発

RIA（*1）を実現する主流技術の一つとして、マイクロソフト社のSilverlightの性能及び開発生産性の評価を実施しました。成果は、受託開発での性能及び工数の見積りに活用しております。

Android開発基盤

スマートフォンの普及に伴い、業務用途にも利用範囲が拡大しております。当社ソリューションへスマートデバイスを組み込むための研究開発を実施しました。成果は、情報システムのスマートデバイス対応等の受託開発に活用しております。

*1 RIAとは、リッチ・インターネット・アプリケーションの略で、操作性や表現力に優れたWebアプリケーションのことです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、前年同期比18百万円減少し、18,692百万円となりました。

流動資産は、前年同期比582百万円増加し、12,744百万円となりました。前年同期比で増加している主な要因は、受取手形及び売掛金の回収や譲渡性預金の一部解約等を主因として、現金及び預金が前年同期比1,305百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前年同期比601百万円減少し、5,948百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、姫路ビルの売却及び減価償却を主因として有形固定資産が前年同期比366百万円減少したことに加え、繰延税金資産が101百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前年同期比88百万円減少し、4,779百万円となりました。

流動負債は、前年同期比41百万円増加し、3,640百万円となりました。これは主に未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前年同期比129百万円減少し、1,138百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、退職給付引当金が前年同期比222百万円減少したことによるものであります。一方、リース債務が前年同期比118百万円増加しております。

（純資産）

純資産合計は、前年同期比69百万円増加し、13,912百万円となりました。前年同期比で増加している主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が前年同期比63百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高・売上原価)

売上高は、前年同期比30百万円増加し、20,616百万円となりました。売上原価は、前年同期比27百万円減少し、16,815百万円となり、その結果、売上総利益は3,801百万円と前年同期比58百万円の増益となりました。売上高につきましては、長引く情報化投資抑制の影響により関西地区の一般法人向けシステム構築業務が減少したことに加えて、競争激化によりシステム機器販売も減少しましたが、金融関連部門及びERPソリューション業務が増加したことから、ほぼ前期並みとなりました。また、不採算プロジェクトの減少や要員稼働状況の改善などがあったことから、売上総利益は増益となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前年同期比136百万円増加し、3,390百万円となりました。これは主に人件費の増加によるものであります。その結果、営業利益は、410百万円と前年同期比78百万円の減益となりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、前年同期比47百万円減少し、130百万円となりました。これは主に、保険解約返戻金の減少によるものであります。また、営業外費用は、前年同期比14百万円減少し、79百万円となりました。

その結果、経常利益は、461百万円と前年同期比112百万円の減益となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、当連結会計年度の計上は無く、前年同期比2百万円減少となりました。特別損失は、前年同期比210百万円増加し、266百万円となりました。これは主に、姫路ビルの売却等に伴う固定資産の除売却損失や「マイキャリアプラン（転進支援型早期退職制度）」の実施に伴う費用を計上したことによるものであります。

その結果、税金等調整前当期純利益は、194百万円と前年同期比324百万円の減益となりました。

(法人税等)

法人税等は、前年同期比220百万円減少し、3百万円のマイナスとなりました。これは、主に特別損失の計上により税金等調整前当期純利益が減益したことに加え、固定資産売却に伴い過年度減損損失を認容したことにより、税負担額が減少したことによるものであります。その結果、当期純利益は、198百万円と前年同期比103百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、前年同期比605百万円増加し、5,806百万円となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は539百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 金融関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、総額5百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 公共関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自治体向けソフトウェア等の取得を中心とする総額131百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 産業関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、アウトソーシングセンター設備の更新を中心とする総額299百万円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビル設備の更新を中心とする総額102百万円の投資を実施しました。

なお、産業関連部門及びその他（全社共通）において、提出会社が保有するビル（建物及び構築物、土地等）を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月
姫路支社 （兵庫県姫路市）	産業関連部門 その他（全社共通）	生産事務所	227百万円	平成23年9月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械及び 装置・ 工具、 器具及び 備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
本社 (神戸市中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	927 (904.64) [20.80]	644	14	223	112	124	2,046	598
アウトソーシング センター (神戸市中央区)	公共関連部門 産業関連部門	生産 事務所		331	31	541	89	2	995	64
東京本社 (東京都中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所		54	7	3	1		67	330
姫路支社 (兵庫県姫路市)	産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所		0	0				1	12
大阪支社 (大阪市淀川区)	産業関連部門	生産 事務所		5	0	0			6	16
明石ビル (兵庫県明石市)	産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	381 (875.08)	88	0				469	27

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は455百万円であります。土地の面積については、[]で外書きにしております。
2 上表には賃貸中の建物及びリース資産(有形・無形)が371百万円が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
ケーシー エスデー タ株式会 社	本社 (神戸市 中央区)	金融関連部門 公共関連部門 その他 (全社共通)	生産 事務所		27	2	0	5	1	37	35
	姫路営業所 (兵庫県 姫路市)	公共関連部門	生産 事務所		0	1				1	3

- (注) 1 建物の一部を賃借しており、賃借料は47百万円であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資においては、将来の事業展開を予測した生産計画に必要な合理化設備等、投資効率を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設等に係る投資予定額は、公共関連部門及び産業関連部門におけるアウトソーシングセンター設備の更新231百万円を含む総額626百万円であります。

所要資金については、自己資金を充当する予定であります。社内利用機器はリース利用を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月9日	1,200,000	11,200,000	434	2,054	693	2,228

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成12年6月9日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

1株当たりの発行価格は1,000円、引受価格は940円、発行価額は723円、資本組入額は362円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	32	-	1	887	937	-
所有株式数(単元)	-	37,136	43	43,885	-	1	30,927	111,992	800
所有株式数の割合(%)	-	33.16	0.04	39.19	-	0.00	27.62	100.00	-

(注) 自己株式494株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、494株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,083	27.53
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	1,980	17.67
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,550	13.83
さくらケーシーエス従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,240	11.07
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.76
SMB Cコンサルティング株式会社	東京都千代田区麹町2丁目1-4	140	1.25
さくらカード株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目8-12	110	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	0.89
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
兵庫トヨタ自動車株式会社	神戸市中央区磯辺通4丁目2番12号	80	0.71
計	-	8,694	77.63

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合について前事業年度までは小数第3位を四捨五入しておりましたが、当事業年度から小数第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,800	111,988	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,988	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	494	-	494	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金につきましては、業績並びに将来の事業展開などを考慮し、1株当たり6円といたしました。この結果、1株当たり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、配当性向は75.9%となります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、及び将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	67	6.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	67	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	702	640	640	650	684
最低(円)	503	489	527	490	570

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	620	620	647	655	650	643
最低(円)	580	590	595	607	616	615

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 兼 社長執行役員		岸川和久	昭和26年3月21日生	平成13年4月 株式会社三井住友銀行執行役員個人統括部長 平成17年6月 同常務執行役員個人部門副責任役員 平成19年6月 S M B C フレンド証券株式会社専務取締役 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 同代表取締役兼副社長執行役員 平成22年4月 同代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)2	6
取締役 (代表取締役) 兼 副社長 執行役員	産業ソリューション事業部長、コンサルティング部担当	藤原邦晃	昭和29年7月1日生	平成19年4月 株式会社三井住友銀行執行役員神戸ブロック部長 平成21年5月 銀泉株式会社専務執行役員 平成21年6月 同専務取締役兼専務執行役員 平成23年4月 当社副社長執行役員 平成23年6月 同代表取締役兼副社長執行役員 平成24年4月 同代表取締役兼副社長執行役員産業ソリューション事業部長、コンサルティング部担当(現任)	(注)2	5
取締役 兼 専務執行役員	マネジメントサポートセクター担当	草野憲夫	昭和26年5月3日生	平成13年4月 株式会社三井住友銀行西宮法人営業第二部長 平成14年12月 当社東京総務部長 平成16年6月 同経営企画部財務経理部長 平成18年6月 同執行役員 平成21年6月 同常務執行役員 平成23年4月 同専務執行役員 平成23年6月 同取締役兼専務執行役員マネジメントサポートセクター担当(現任)	(注)2	1
取締役 兼 専務執行役員	アウトソーシング事業部長	石田千春	昭和26年4月7日生	平成13年4月 株式会社三井住友銀行鶴見法人営業部長 平成15年4月 当社東京システム営業部主幹 平成16年6月 同東京システム営業部長 平成18年6月 同執行役員 平成21年6月 同常務執行役員 平成23年4月 同専務執行役員 平成23年6月 同取締役兼専務執行役員 平成24年4月 同取締役兼専務執行役員アウトソーシング事業部長(現任) 平成24年4月 ケーシーエスデータ株式会社代表取締役社長(非常勤)(現任)	(注)2	4
取締役		瀧川博司	昭和8年4月27日生	昭和36年7月 兵庫トヨタ自動車株式会社入社 昭和44年3月 当社取締役 昭和46年9月 同監査役(非常勤) 昭和52年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 昭和61年6月 トヨタビスタ神戸株式会社(現ネットトヨタゾナ神戸株式会社)代表取締役会長(現任) 平成5年6月 トヨタ部品兵庫共販株式会社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成19年5月 三津田開発株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹内 正	昭和27年6月1日生	平成7年6月 平成8年7月 平成13年8月 平成14年7月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）総合企画部主任調査役 さくら信託銀行株式会社（現中央三井アセット信託銀行株式会社）信託運用部長 当社東京金融システム事業部東京金融営業部シニアコンサルタント 同東京金融システム事業部東京金融営業部長 同監査部部付部長 同常勤監査役（現任）	(注)4	1
常勤監査役		畑中 達之助	昭和29年8月30日生	昭和59年4月 昭和61年6月 平成15年4月 平成19年7月 平成21年6月	株式会社日本エレクトロニクス入社 ケーシーエスソフト株式会社（現当社）入社 当社東京システム事業部東京システム営業部長 同東京総務部長兼人事部主席推進役 同常勤監査役（現任）	(注)4	7
監査役		新 尚一	昭和16年11月21日生	平成12年4月 平成20年6月 平成20年6月	神栄株式会社代表取締役社長 神栄株式会社代表取締役会長 当社監査役（非常勤）（現任）	(注)5	3
監査役		日野 博彦	昭和20年7月15日生	平成15年4月 平成16年6月 平成21年6月	兵庫県立嬉野台生涯教育センター所長 関西国際空港ビルディング株式会社（現大阪国際空港ターミナル株式会社）常勤監査役 当社監査役（非常勤）（現任）	(注)4	1
計							47

- (注) 1 監査役新尚一及び日野博彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
なお、執行役員（取締役兼任は除く）は以下の19名であります。

役職	氏名	担当
常務執行役員	奥田 嘉彦	ERPソリューション部担当 兼 ERPソリューション部長
常務執行役員	近澤 昭二	公共ソリューション事業部長
常務執行役員	竹入 文彦	ビジネスサポートセクター担当
常務執行役員	石岡 久和	金融ソリューション事業部長
常務執行役員	澄田 順功	システム事業部長
執行役員	松宮 良樹	PMO部長
執行役員	正木 和彦	人事部長
執行役員	松田 博治	総務部長 兼 東京総務部長
執行役員	横崎 富美生	事業推進部長

役職	氏名	担当
執行役員	西村 賢	産業ソリューション事業部副事業部長 兼 システム事業部副事業部長（東京システム営業部担当）
執行役員	山本 修嗣	経営企画部長 兼 経営企画部 広報室長
執行役員	扇 隆彦	金融ソリューション事業部副事業部長
執行役員	京田 英彦	公共システム一部長
執行役員	境 弘道	産業営業一部長
執行役員	平山 伸一	産業ソリューション事業部副事業部長 兼 産業システム三部長
執行役員	西上 俊哉	東京システム営業部長
執行役員	菊谷 欣也	システム事業部副事業部長
執行役員	白川 利彦	公共システム二部長
執行役員	能登 知人	大阪支社長

- 7 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成8年4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年3月 株式会社ノーリツ社外監査役（現任） 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所と改称 平成19年6月 日工株式会社社外監査役（現任）	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客さま」「株主・市場」「社会・環境」「従業員」などのステークホルダーに対して、より高い価値を持つ商品・サービスを提供することを通じて、すべてのステークホルダーから信頼・評価していただける企業活動を実践することにより、社会全体の持続的な発展への貢献と企業価値の向上に努めております。

そのため、将来にわたって普遍的な経営の方針として次の通り「経営理念」を定め、企業活動を行う上での拠りどころと位置づけております。

< 経営理念 >

- ・ IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- ・ 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- ・ 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

当社は、この「経営理念」の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営の透明性・公正性・健全性の確保に努めております。また、企業倫理と法令遵守を常に意識して企業活動を行うことが必要不可欠と考えており、役職員への周知・浸透に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役会による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監査を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

また、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を分離するため、執行役員制度を導入しております。

各機関及び部署における運営、機能及び活動状況は、以下の通りです。

(経営・監督)

イ 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役5名にて構成され、原則毎月1回以上開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指し、業務執行に関する決定、重要事項の決議、取締役の業務執行の監督を実施するとともに、戦略的視点や社会的視点から公正で率直な議論を行っております。

(監査)

イ 監査役会・監査役監査

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名の4名で構成され、原則毎月1回以上開催しております。

監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人・内部監査部門からの報告・聴取等を通じて、当社の業務執行状況の監査を行っております。

また、監査役と会計監査人、内部監査部門は、監査計画や監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

ロ 会計監査

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北本敏氏及び三井孝晃氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超えるものはおりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

八 内部監査

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査部(6名)が担当しており、全ての業務執行部門及び子会社に対して、年1回書面監査及び実地監査を行っており、業務運営状況及びリスク管理状況を検証するとともに、改善策等の指示や提言を行っております。

また、監査結果につきましては、社長へ報告を行うとともに、取締役会及び監査役にも報告を行っております。

(業務執行)

イ 経営会議

経営会議は、常務執行役員以上及び監査役などから構成され、原則毎月2回開催しており、取締役会決議事項を含む経営及び業務執行に関する重要事項について協議を行うことにより、取締役会審議の充実と取締役会決議事項以外についての迅速な意思決定及び効率的な業務運営を図っております。また、経営会議で協議した重要事項につきましては、定期的に取締役会へ付議・報告を行っております。

(内部統制)

イ リスク管理統制

リスク管理につきましては、当社の全ての委員会を統括する「内部統制委員会」が当社全体のリスク評価を行っており、その評価結果に基づき、直接または各委員会を通じて、組織横断的にリスク管理を行う体制を構築しております。

内部統制委員会の下には、財務・事務・事業用システムを対象とした各小委員会からなる「リスク管理委員会」や「情報セキュリティ委員会」「CS向上推進委員会」などを設置し、当社で発生するさまざまなリスクについて網羅的・体系的な管理を行うとともに、その予防及び発生時の対応を行っております。

ロ コンプライアンス体制

コンプライアンスにつきましては、社内横断的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、社内業務に関してコンプライアンスの観点から広く検討・審議を行っております。

また、コンプライアンスに関する事項を統括する部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、各部門にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス・オフィサーを設置し、法令遵守を徹底・維持する体制を構築しております。

(現状の体制を採用する理由)

当社の属する情報サービス産業においては、顧客ニーズや技術環境がめまぐるしく変化することから、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会などの全社的意思決定機関での実質的かつ活発な議論による意思決定機能の強化が重要であるとの判断に立ち、現状の体制での機能充実に努めております。

また、経営監視の観点からは、社外監査役を含む監査役による監査の質の向上及び内部監査の充実に、監視機能の強化に努めており、客観的・中立的監視の下、経営の監視機能の面では十分な体制が整っているものと判断しております。

なお、社外取締役につきましては、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、選任しておりません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、その整備に取り組んでおります。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に係る情報については、情報セキュリティ規程、廃棄・削除取扱手順書に則り、適切な保存及び管理を行う。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・当社の損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項をリスク管理規程として定め、総務部が経営企画部とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。
- ・マネージメントサポートセクター担当役員、総務部及び経営企画部は、上記において承認されたりリスク管理の基本方針に基づいてリスク管理を行う。

八 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営計画、年度総合予算を策定し、それに基づく部門運営及び実績管理を行う。
- ・各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等を制定し、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。
- ・監査役は、取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証する。
- ・監査役は、内部統制システムの構築及び運用の状況についての報告を取締役に対し定期的に求めることができるほか、必要があると認めるときは、取締役または取締役会に対し内部統制システムについての改善を助言又は勧告する。

二 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役及び使用人がこれを遵守する。
- ・当社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンス・プログラムを取締役会で策定し、体制整備を進める。
- ・会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。
- ・当社、取締役及び使用人による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
- ・上記の実施状況を検証するため、各部門から独立した監査部が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う。反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・当社グループの業務の適正を確保するため、経営上の基本方針及び基本的計画を策定する。
- ・当社グループにおける一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規則に則った適切な管理を行う。
- ・グループ会社間の取引等の公正性及び適切性を確保するため、法務リスク管理要領に則り、取引の公正性・適切性を十分に検証した上で行う。
- ・必要に応じて、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行と連携して体制整備を行う。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項について

- ・監査役から監査業務遂行補助のため使用人の設置等につき求めがあった場合には、その求めに応じ、適切な体制を構築する。
- ・上記の使用人を置く場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとする。

ト 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制等に係る事項について

- ・取締役及び使用人は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。
- ・取締役及び使用人は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。

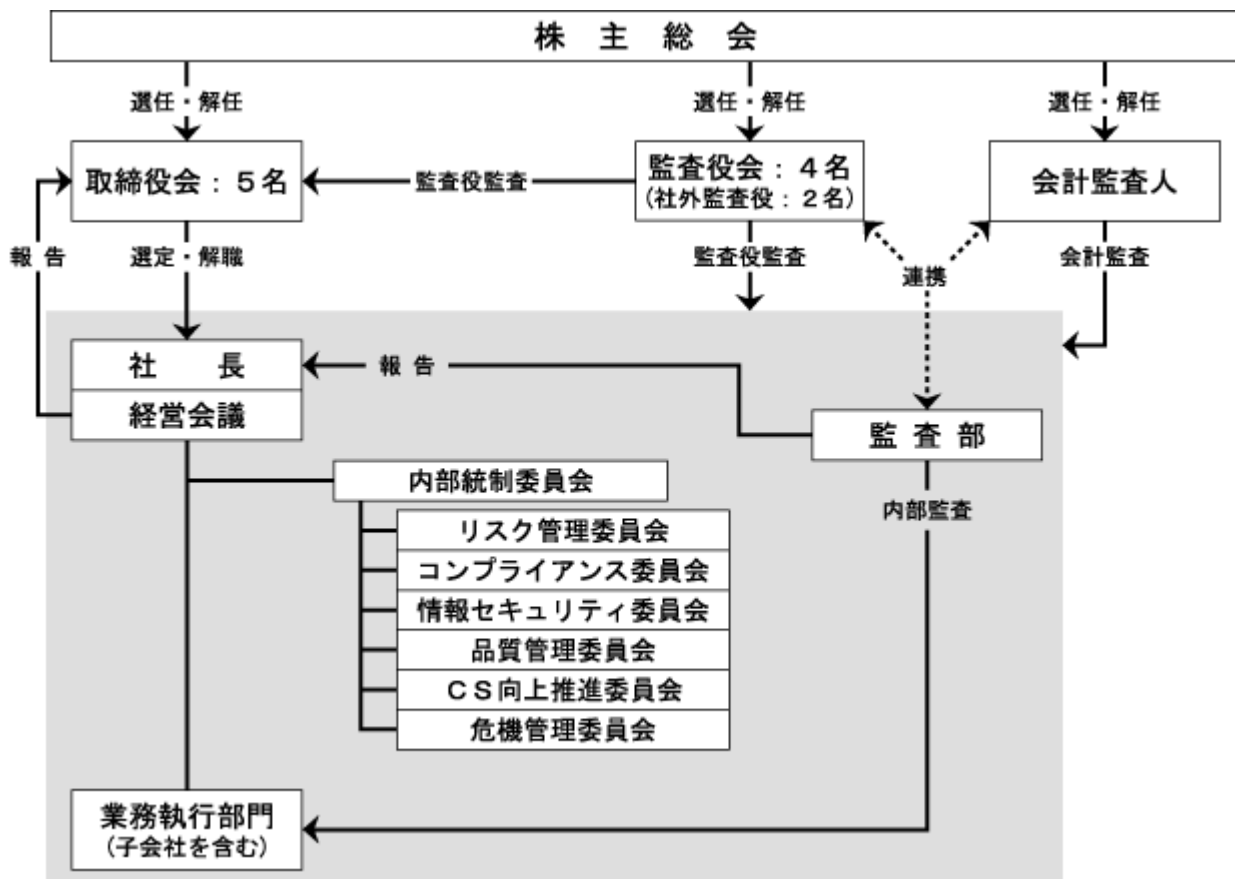
チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- ・監査部は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。
- ・代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力の関与を排除するため、以下の基本方針を定めております。
 - ・反社会的勢力とは一切の関係を遮断すること
 - ・不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行うこと
 - ・反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行うこと
- ・当社は、反社会的勢力の関与の排除をコンプライアンスの一環として位置付け、総務部を所管部門として、情報収集・管理の一元化、「反社会的勢力取引排除規程」の整備、警察などの外部専門機関との連携の強化、社内研修の実施など、反社会的勢力との関係を遮断する体制整備に努めております。

会社の機関及び内部統制の模式図は、次のとおりです。



(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、社外取締役は選任していません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である新尚一氏は、神栄株式会社相談役であります。同社は当社株式73千株を所有する株主であり、当社は同社株式1,800千株を所有する株主であります。当社は同社との間にシステム構築の受託等の取引関係がありますが、通常の取引であり、特別の利害関係はありません。また、社外監査役の両氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、それ以外の当社と社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

(社外監査役の独立性に関する基準等)

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所「企業行動規範に関する規則」に規定する独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

イ 新 尚一氏を社外監査役として選任している理由

< 招聘理由 >

広い視野に立って、企業経営者の見地から取締役の監視とともに、提言及び助言をいただけるため。

< 独立役員指定理由 >

当社が上場している大阪証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、独立役員に指定しております。

ロ 日野 博彦氏を社外監査役として選任している理由

< 招聘理由 >

広い視野に立って、公正中立的見地から取締役の監視とともに、提言及び助言をいただけるため。

< 独立役員指定理由 >

当社が上場している大阪証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116	104	-	-	11	11
監査役 (社外監査役を除く。)	25	23	-	-	1	2
社外役員	7	7	-	-	0	2

- (注) 1 上記、対象となる役員の員数には当事業年度中に退任した取締役(社外取締役を除く。)4名を含んでおりません。
2 上記、退職慰労金の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
3 上記金額のほか、平成23年6月29日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役(社外取締役を除く。)4名に対して58百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

a 取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、取締役の役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定し、各取締役の貢献度と会社業績を反映させております。その具体的金額については、取締役会により決定しております。

b 監査役の報酬等について

監査役の報酬等は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,383百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神栄(株)	1,800,000	270	取引関係維持のため
富士通(株)	197,344	96	取引関係維持のため
バンドー化学(株)	200,000	75	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	391,460	58	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	165,375	49	取引関係維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	18,718	36	取引関係維持のため
山陽特殊製鋼(株)	80,000	36	取引関係維持のため
(株)アシックス	30,000	32	取引関係維持のため
(株)ノーリツ	22,000	30	取引関係維持のため
(株)サンリオ	11,000	27	取引関係維持のため
(株)チヨダ	24,000	25	取引関係維持のため
(株)リヒトラブ	100,000	18	取引関係維持のため
(株)帝国電機製作所	10,000	15	取引関係維持のため
川崎重工業(株)	47,000	15	取引関係維持のため
J F E ホールディングス(株)	5,900	14	取引関係維持のため
アシックス商事(株)	10,000	10	取引関係維持のため
ライト工業(株)	29,000	7	取引関係維持のため
明星工業(株)	15,000	4	取引関係維持のため
川西倉庫(株)	9,000	3	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	10	1	取引関係維持のため
フランスベッドホールディングス(株)	13,000	1	取引関係維持のため
(株)ユーシン	2,000	1	取引関係維持のため
(株)オリエントコーポレーション	2,000	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神栄(株)	1,800,000	271	取引関係維持のため
富士通(株)	215,676	94	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	391,460	63	取引関係維持のため
バンドー化学(株)	200,000	62	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	165,375	48	取引関係維持のため
(株)チヨダ	24,000	37	取引関係維持のため
(株)サンリオ	11,000	36	取引関係維持のため
山陽特殊製鋼(株)	80,000	35	取引関係維持のため
(株)ノーリツ	22,000	33	取引関係維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	18,718	32	取引関係維持のため
(株)アシックス	30,000	28	取引関係維持のため
(株)リヒトラブ	100,000	19	取引関係維持のため
(株)帝国電機製作所	10,000	15	取引関係維持のため
ライト工業(株)	29,000	14	取引関係維持のため
川崎重工業(株)	47,000	11	取引関係維持のため
アシックス商事(株)	10,000	11	取引関係維持のため
J F E ホールディングス(株)	5,900	10	取引関係維持のため
川西倉庫(株)	9,000	4	取引関係維持のため
明星工業(株)	15,000	3	取引関係維持のため
フランスベッドホールディングス(株)	13,000	2	取引関係維持のため
(株)ユーシン	2,000	1	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	10	1	取引関係維持のため
(株)オリエントコーポレーション	2,000	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	4	30	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	32	4	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である I F R S（国際財務報告基準）コンバージョンに係る助言業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修に定期的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201	2,506
受取手形及び売掛金	5,796	5,366
有価証券	4,000	3,300
商品	55	180
仕掛品	317	319
貯蔵品	25	40
繰延税金資産	364	528
その他	402	511
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	12,161	12,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,069	3,209
減価償却累計額	2,614	2,056
建物及び構築物（純額）	1,455	1,152
機械及び装置	180	3
減価償却累計額	149	3
機械及び装置（純額）	30	0
工具、器具及び備品	455	430
減価償却累計額	364	372
工具、器具及び備品（純額）	91	58
土地	1,408	1,355
リース資産	1,644	1,809
減価償却累計額	926	1,039
リース資産（純額）	718	769
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,703	3,336
無形固定資産		
リース資産	125	128
その他	400	330
無形固定資産合計	526	459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378	1,384
繰延税金資産	244	142
その他	706	633
貸倒引当金	10	8
投資その他の資産合計	2,319	2,152
固定資産合計	6,549	5,948
資産合計	18,711	18,692

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,879	1,872
リース債務	312	258
未払法人税等	122	34
賞与引当金	671	673
その他	612	801
流動負債合計	3,599	3,640
固定負債		
リース債務	572	690
退職給付引当金	502	279
役員退職慰労引当金	113	93
資産除去債務	10	10
その他	70	64
固定負債合計	1,268	1,138
負債合計	4,867	4,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,473	9,536
自己株式	0	0
株主資本合計	13,756	13,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	92
その他の包括利益累計額合計	86	92
純資産合計	13,843	13,912
負債純資産合計	18,711	18,692

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,586	20,616
売上原価	2, 3 16,842	2, 3 16,815
売上総利益	3,743	3,801
販売費及び一般管理費	1, 3 3,254	1, 3 3,390
営業利益	488	410
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	20	22
不動産賃貸料	72	69
保険配当金	18	14
保険解約返戻金	31	-
雑収入	25	19
営業外収益合計	178	130
営業外費用		
支払利息	33	33
固定資産除売却損	12	2
不動産賃貸費用	42	38
雑損失	5	5
営業外費用合計	93	79
経常利益	573	461
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 164
減損損失	-	1
特別退職金	-	44
事務所移転費用	27	56
投資有価証券償還損	8	-
事業整理損	4 14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
特別損失合計	56	266
税金等調整前当期純利益	519	194
法人税、住民税及び事業税	136	50
法人税等調整額	81	54
法人税等合計	217	3
少数株主損益調整前当期純利益	302	198
当期純利益	302	198

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	302	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	6
その他の包括利益合計	32	6
包括利益	334	204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334	204

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
当期首残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
当期首残高	9,305	9,473
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益	302	198
当期変動額合計	167	63
当期末残高	9,473	9,536
自己株式		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	13,588	13,756
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益	302	198
当期変動額合計	167	63
当期末残高	13,756	13,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	86	92
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	86	92

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,643	13,843
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益	302	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	200	69
当期末残高	13,843	13,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519	194
減価償却費	759	745
減損損失	-	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	1
受注損失引当金の増減額（ は減少）	49	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	234	222
受取利息及び受取配当金	29	27
支払利息	33	33
固定資産除売却損益（ は益）	12	166
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券償還損益（ は益）	8	-
特別退職金	-	44
移転費用	27	56
事業整理損失	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
売上債権の増減額（ は増加）	836	430
たな卸資産の増減額（ は増加）	156	141
仕入債務の増減額（ は減少）	143	7
その他	107	50
小計	358	1,330
利息及び配当金の受取額	30	28
利息の支払額	33	33
特別退職金の支払額	-	8
移転費用の支払額	20	-
法人税等の支払額	47	175
法人税等の還付額	133	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	409	116
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	144	92
投資有価証券の取得による支出	8	7
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	11	-
その他の支出	223	201
その他の収入	88	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	684	59

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	386	341
配当金の支払額	133	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	783	605
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	5,201
現金及び現金同等物の期末残高	5,201	5,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。
当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....個別法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....総平均法(月別)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械及び装置 2～5年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的).....

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的).....
社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合...工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合...検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法...工事進行基準における原価比例法

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		10百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,288百万円	1,350百万円
賞与引当金繰入額	170百万円	183百万円
退職給付費用	129百万円	137百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	6百万円

- 2 売上原価(当期製造費用)に含まれている引当金繰入額の内容及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	501百万円	489百万円
退職給付費用	323百万円	333百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	25百万円	25百万円

- 4 特別損失に計上しております事業整理損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金融関連部門におけるカード作成業務の 終結に伴う費用	14百万円	

- 5 特別損失に計上しております固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
姫路ビルの売却による除売却損		130百万円
自家発電装置の撤去に伴う除売却損		33百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	1百万円
税効果額	8百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円
その他の包括利益合計	6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	-	-	494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	494	-	-	494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,201百万円	2,506百万円
有価証券勘定	4,000百万円	3,300百万円
現金及び現金同等物	5,201百万円	5,806百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	101百万円	388百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	109百万円	406百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1	5
1年超	0	8
合計	1	13

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用につきましては、原則として元本保証型の金融商品を中心とした短期運用を行っております。資金調達につきましては、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

デリバティブは、現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、主に国内譲渡性預金であり、3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。

営業債務やリース債務は、流動性リスクを有しておりますが、当企業集団では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,201	1,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,796	5,796	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	4,000	4,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	834	834	-
(5) 買掛金	(1,879)	(1,879)	-
(6) リース債務	(884)	(897)	12
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,506	2,506	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,366	5,366	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	3,300	3,300	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	839	839	-
(5) 買掛金	(1,872)	(1,872)	-
(6) リース債務	(949)	(958)	8
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 有価証券
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 買掛金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) デリバティブ取引
デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(*1)	543	543
投資事業有限責任組合への出資(*2)	1	1
合計	544	544

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 投資事業有限責任組合への出資は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,201	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,796	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000	-	-	-
合計	10,997	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,366	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	3,300	-	-	-
合計	11,172	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	312	208	100	65	33	163
合計	312	208	100	65	33	163

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	258	153	118	85	54	279
合計	258	153	118	85	54	279

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	480	299	181
	(2)その他	-	-	-
	小計	480	299	181
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	353	388	34
	(2)その他	4,000	4,000	-
	小計	4,353	4,388	34
合計		4,834	4,687	146

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	336	162	174
	(2)その他	-	-	-
	小計	336	162	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	503	533	30
	(2)その他	3,300	3,300	-
	小計	3,803	3,833	30
合計		4,139	3,995	144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	1	-
その他	11	-	8
合計	13	1	8

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出企業型年金を設けております。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	414,825百万円	441,284百万円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円	497,682百万円
差引額	46,283百万円	56,398百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.74% (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.75% (自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,156百万円、当連結会計年度775百万円）及び不足金（前連結会計年度45,127百万円、当連結会計年度55,622百万円）であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	3,431	3,845
ロ 年金資産	2,699	3,082
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	731	763
ニ 未認識過去勤務債務	35	133
ホ 未認識数理計算上の差異	194	349
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	502	279

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	189	189
ロ 利息費用	50	68
ハ 期待運用収益	60	67
ニ 過去勤務債務の費用処理額	4	12
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39	34
ヘ 厚生年金基金拠出金	162	160
ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	66	71
チ 臨時に支払った割増退職金	-	39
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	453	510

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	882百万円	617百万円
賞与引当金	273百万円	255百万円
繰越欠損金	-百万円	188百万円
退職給付引当金	204百万円	104百万円
賞与社会保険料	34百万円	35百万円
役員退職慰労引当金	46百万円	34百万円
その他	125百万円	143百万円
繰延税金資産小計	1,566百万円	1,380百万円
評価性引当額	896百万円	656百万円
繰延税金資産合計	669百万円	723百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	59百万円	51百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	60百万円	52百万円
繰延税金資産の純額	608百万円	671百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	2.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	2.04%
住民税均等割額等	- %	3.79%
評価性引当額の増減	- %	76.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	28.01%
その他	- %	1.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	1.77%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.86%との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため、差異の要因となった項目別の内訳の記載は省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

神戸市屋外広告物条例の改正に伴う本社ビル等の屋外広告物の撤去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

条例の改正時期から撤去期限までの期間に対応する年数を9年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	9百万円	10百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	10百万円	10百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当企業集団では、兵庫県下の地域において、自社ビルの一部を賃貸しております。また、福島県岩瀬郡において、遊休資産の土地を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	471	467
	期中増減額	4	33
	期末残高	467	433
期末時価		419	388

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に賃貸等不動産の取得、処分等による重要な変動はありません。
3 時価の算定方法
期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,086	5,459	10,041	20,586	-	-	20,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	79	763	901	-	901	-
計	5,144	5,538	10,804	21,488	-	901	20,586
セグメント利益	736	723	967	2,427	-	1,938	488
セグメント資産	116	1,155	607	1,879	-	16,831	18,711
その他の項目							
減価償却費	22	371	101	495	-	263	759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	253	220	473	-	188	661

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,938百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,831百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額263百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,374	5,459	9,782	20,616	-	-	20,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	100	787	907	-	907	-
計	5,393	5,560	10,570	21,524	-	907	20,616
セグメント利益	983	655	739	2,378	-	1,967	410
セグメント資産	171	799	999	1,970	-	16,721	18,692
その他の項目							
減価償却費	19	348	161	529	-	215	745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35	158	300	494	-	104	599

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,967百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,721百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額215百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,065	4,151	2,003	3,366	20,586

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,579	4,116	1,974	2,946	20,616

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.53 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、 資金の借入等、 役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	802	受取手形及び売掛金	181
							資金の預入	85	現金及び預金	56
							資金の預入		有価証券（譲渡性預金）	4,000
							自社ビルの賃貸	34		
主要株主	富士通㈱	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、 役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	1,826	受取手形及び売掛金	720
							システム機器仕入・保守料等	1,731	買掛金	327

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.53 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、 資金の借入等、 役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,138	受取手形及び売掛金	179
							資金の預入	1,345	現金及び預金	1,401
							資金の預入	1,000	有価証券（譲渡性預金）	3,000
							自社ビルの賃貸	34		
主要株主	富士通㈱	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、 役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	1,671	受取手形及び売掛金	746
							システム機器仕入・保守料等	1,712	買掛金	378

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。
3 議決権等被所有割合について前連結会計年度までは小数第3位を四捨五入しておりましたが、当連結会計年度から小数第3位を切り捨てて表示しております。なお、前連結会計年度の議決権等被所有割合についても組み替えて表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
 富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。
 自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.09 (被所有) 直接 2.76 間接	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	896	現金及び預金	4
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	283	受取手形及び売掛金	120
						リース資産の購入	22	リース債務	618	
						リース債務の返済	238			
支払利息	25									
(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業		システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,324	受取手形及び売掛金	215	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通アドバンスソリューションズ	横浜市神奈川区	700	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等		システム構築の受託等	システム構築の受託等	500	受取手形及び売掛金	149

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。
 3 リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.09 (被所有) 直接 2.76 間接	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	210	現金及び預金	215
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	427	受取手形及び売掛金	138
							リース資産の購入	314	リース債務	723
							リース債務の返済	223		
支払利息	27									
(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業		システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,260	受取手形及び売掛金	170	
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)富士通アドバンストソリューションズ	横浜市神奈川区	700	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等		システム構築の受託等	システム構築の受託等	514	受取手形及び売掛金	122
	(株)富士通関西システムズ	大阪市中央区	400	コンサルティング業、システムインテグレーション事業、システム機器販売等		システム構築の受託等	システム構築の受託等	703	受取手形及び売掛金	212

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。
3 リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。
4 (株)富士通関西システムズは、平成24年4月1日付で西日本の富士通グループ5社と合併し、商号を(株)富士通システムズ・ウエストに変更しております。
5 議決権等の所有（被所有）割合について前連結会計年度までは小数第3位を四捨五入しておりましたが、当連結会計年度から小数第3位を切り捨てて表示しております。なお、前連結会計年度の議決権等の所有（被所有）割合についても組み替えて表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
リース資産の購入及び支払利息については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有)直接間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	179	現金及び預金	245

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有)直接間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	53	現金及び預金	298

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業		資金の預入等	資金の預入	178	現金及び預金	304

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業		資金の預入等	資金の預入	299	現金及び預金	4
							資金の預入	300	有価証券(譲渡性預金)	300

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

㈱三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236.04円	1,242.28円
1株当たり当期純利益金額	26.96円	17.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	302	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302	198
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,843	13,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,843	13,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,506	11,199,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	312	258	2.41	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	572	690	2.95	平成25年4月～ 平成38年5月
合計	884	949	2.82	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を各連結会計年度に定額で配分しているため、平均利率の算定に含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	153	118	85	54
合計	153	118	85	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,967	9,393	13,408	20,616
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	200	39	326	194
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	130	125	83	198
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.67	11.23	7.47	17.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.67	22.91	18.71	25.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 269	1 1,821
受取手形	20	2 30
売掛金	1 5,680	1 5,242
有価証券	1 4,000	1 3,000
商品	55	180
仕掛品	317	319
貯蔵品	25	40
前払費用	228	227
繰延税金資産	355	519
その他	164	273
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	11,116	11,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,972	3,120
減価償却累計額	2,560	2,000
建物（純額）	1,411	1,119
構築物	42	32
減価償却累計額	34	27
構築物（純額）	7	5
機械及び装置	180	3
減価償却累計額	149	3
機械及び装置（純額）	30	0
工具、器具及び備品	423	401
減価償却累計額	339	346
工具、器具及び備品（純額）	83	54
土地	1,408	1,355
リース資産	1,629	1,794
減価償却累計額	913	1,025
リース資産（純額）	716	768
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,658	3,304
無形固定資産		
ソフトウェア	373	305
リース資産	121	126
電話加入権	18	18
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	514	450

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378	1,384
関係会社株式	10	10
破産更生債権等	10	7
長期前払費用	10	12
繰延税金資産	200	101
敷金及び保証金	576	501
会員権	75	75
その他	33	34
貸倒引当金	10	8
投資その他の資産合計	2,285	2,120
固定資産合計	6,457	5,876
資産合計	17,574	17,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,904	1,904
リース債務	308	256
未払金	130	232
未払法人税等	112	8
未払消費税等	88	52
未払費用	194	312
前受金	45	41
預り金	38	37
前受収益	28	33
賞与引当金	656	657
設備関係未払金	3	4
流動負債合計	3,511	3,542
固定負債		
リース債務	569	690
退職給付引当金	400	175
役員退職慰労引当金	106	85
資産除去債務	10	10
長期預り金	70	64
固定負債合計	1,156	1,025
負債合計	4,668	4,567

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	2,228	2,228
資本剰余金合計	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,555	6,555
繰越利益剰余金	1,852	1,895
利益剰余金合計	8,536	8,578
自己株式	0	0
株主資本合計	12,819	12,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	92
評価・換算差額等合計	86	92
純資産合計	12,906	12,954
負債純資産合計	17,574	17,522

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	16,437	16,891
商品売上高	3,366	2,948
売上高合計	19,804	19,839
売上原価		
情報サービス売上原価	13,428	13,793
商品売上原価	2,825	2,467
売上原価合計	3 16,254	3 16,261
売上総利益	3,550	3,578
販売費及び一般管理費	2, 3 3,114	2, 3 3,247
営業利益	436	330
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1 8	1 3
受取配当金	1 40	1 42
不動産賃貸料	1 77	1 71
保険解約返戻金	31	-
雑収入	43	32
営業外収益合計	201	150
営業外費用		
支払利息	33	33
固定資産除売却損	12	2
不動産賃貸費用	45	39
雑損失	5	5
営業外費用合計	96	80
経常利益	541	400
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	5 164
減損損失	-	1
特別退職金	-	44
事務所移転費用	27	56
投資有価証券償還損	8	-
事業整理損	4 14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
特別損失合計	56	266
税引前当期純利益	487	133
法人税、住民税及び事業税	112	13
法人税等調整額	82	56
法人税等合計	195	43
当期純利益	291	177

【売上原価明細書】

a 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費					
従業員給料手当		3,588		3,496	
従業員賞与		981		909	
福利厚生費		774		761	
その他		345	5,689	356	5,523
			42.5		40.0
2 外注費			4,855		5,441
					39.4
3 経費					
機器賃借料		111		95	
委託保守料		1,000		995	
減価償却費		255		265	
その他		1,488	2,856	1,486	2,842
			21.3		20.6
当期総制作原価			13,402		13,808
期首仕掛品たな卸高			455		317
合計			13,857		14,126
期末仕掛品たな卸高			317		319
他勘定振替高	1		110		12
当期情報サービス売上原価			13,428		13,793

(原価計算の方法)

プロジェクト別の個別原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、仕掛品等に配賦しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

内容	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
社内利用システム開発費	76	75
ソフトウェア(無形固定資産)	123	61
ソフトウェア(減価償却費相当額)	23	58
研究開発費	25	25
その他	90	90
合計	110	12

b 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		69	2.4	55	2.1
当期仕入高		2,546	88.4	2,379	89.7
賃貸原価		265	9.2	216	8.2
合計		2,882	100.0	2,651	100.0
期末商品たな卸高		55		180	
他勘定振替高	1	1		3	
当期商品売上原価		2,825		2,467	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

内容	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
情報サービス原価・その他	1	3
合計	1	3

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
資本剰余金合計		
当期首残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128	128
当期末残高	128	128
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	3	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	6,555	6,555
当期末残高	6,555	6,555
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,692	1,852
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益	291	177
プログラム等準備金の取崩	3	-
当期変動額合計	160	42
当期末残高	1,852	1,895
利益剰余金合計		
当期首残高	8,379	8,536
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益	291	177
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	157	42
当期末残高	8,536	8,578

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	12,662	12,819
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益	291	177
当期変動額合計	157	42
当期末残高	12,819	12,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	86	92
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	86	92
純資産合計		
当期首残高	12,716	12,906
当期変動額		
剰余金の配当	134	134
当期純利益	291	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	189	48
当期末残高	12,906	12,954

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品.....個別法

(2) 仕掛品.....個別法

(3) 貯蔵品.....総平均法(月別)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	9～20年
機械及び装置	2～5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的).....

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的).....

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

- イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合...工事進行基準によっております。
- ロ 上記の要件を満たさない場合...検収基準によっております。
- ハ 決算日における工事進捗度の見積方法...工事進行基準における原価比例法

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	56百万円	1,401百万円
売掛金	181百万円	181百万円
有価証券	4,000百万円	3,000百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		10百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有価証券利息	8百万円	3百万円
受取配当金	20百万円	20百万円
不動産賃貸料	39百万円	36百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,212百万円	1,274百万円
従業員賞与	172百万円	174百万円
賞与引当金繰入額	165百万円	180百万円
退職給付費用	129百万円	136百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	28百万円
福利厚生費	279百万円	299百万円
減価償却費	233百万円	214百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	6百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	42.0%	43.4%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58.0%	56.6%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
25百万円	25百万円

4 特別損失に計上しております事業整理損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金融関連部門におけるカード作成業務の 終結に伴う費用 14百万円	

5 特別損失に計上しております固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	姫路ビルの売却による除売却損 130百万円
	自家発電装置の撤去に伴う除売却損 33百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	494	-	-	494

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	494	-	-	494

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1	5
1年超	0	8
合計	1	13

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	882百万円	617百万円
賞与引当金	267百万円	250百万円
繰越欠損金	- 百万円	188百万円
退職給付引当金	162百万円	66百万円
賞与社会保険料	33百万円	34百万円
役員退職慰労引当金	43百万円	31百万円
その他	123百万円	140百万円
繰延税金資産小計	1,512百万円	1,329百万円
評価性引当額	896百万円	656百万円
繰延税金資産合計	616百万円	672百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	59百万円	51百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	60百万円	52百万円
繰延税金資産の純額	555百万円	620百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	3.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	9.09%
住民税均等割額等	- %	5.33%
評価性引当額の増減	- %	112.06%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	36.41%
その他	- %	2.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	32.76%

(注) 前事業年度は、法定実効税率40.69%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.16%との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため、差異の要因となった項目別の内訳の記載は省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

神戸市屋外広告物条例の改正に伴う本社ビル等の屋外広告物の撤去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

条例の改正時期から撤去期限までの期間に対応する年数を9年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	9百万円	10百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	10百万円	10百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,152.38円	1,156.73円
1株当たり当期純利益金額	26.02円	15.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	291	177
普通株式に係る当期純利益(百万円)	291	177
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,906	12,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,906	12,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,506	11,199,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	さくらカード(株)	348
		神栄(株)	271
		(株)ジェーシービー	160
		富士通(株)	94
		(株)みなと銀行	63
		バンドー化学(株)	62
		山陽電気鉄道(株)	48
		(株)チヨダ	37
		(株)サンリオ	36
		山陽特殊製鋼(株)	35
		(株)ノーリツ	33
		M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	32
		(株)アシックス	28
		その他(18銘柄)	130
計		3,261,683	1,383

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	3,000
		小計	3,000
投資有価証券	その他有価証券	神戸バイオ・メディカル投資事業 有限責任組合	1
		小計	1
計		2	3,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,972	98	949	3,120	2,000	197	1,119
構築物	42	0	9	32	27	1	5
機械及び装置	180	-	177	3	3	1	0
工具、器具及び備品	423	12	34	401	346	34	54
土地	1,408	-	52 (1)	1,355	-	-	1,355
リース資産	1,629	326	161	1,794	1,025	267	768
建設仮勘定	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産計	7,655	438	1,385 (1)	6,708	3,403	502	3,304
無形固定資産							
ソフトウェア	2,286	96	37	2,345	2,039	160	305
リース資産	284	62	12	335	208	57	126
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
電信電話専用施設利用権	4	-	-	4	4	0	0
無形固定資産計	2,595	159	50	2,704	2,253	218	450
長期前払費用	82	10	5	87	74	7	12

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産（有形固定資産）

アウトソーシングセンター自家発電設備 178百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・構築物・工具、器具及び備品・土地

姫路ビル売却 981百万円

機械及び装置

アウトソーシングセンター自家発電設備除却 177百万円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（流動）	1	7	-	0	8
貸倒引当金（固定）	10	-	2	0	8
賞与引当金	656	657	656	-	657
役員退職慰労引当金	106	28	49	-	85

(注) 1 貸倒引当金（流動）の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金（固定）の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等に係わる回収不能見込額の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成24年3月31日)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	210
普通預金	9
通知預金	1,200
定期預金	400
別段預金	1
計	1,821
合計	1,821

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
明石機械工業(株)	26
(株)ワキタ	4
合計	30

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	17
2ヵ月以内	6
3ヵ月以内	6
合計	30

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通㈱	746
富士通リース㈱	310
たつの市	236
㈱富士通関西システムズ	212
㈱日本総合研究所	186
その他	3,550
合計	5,242

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
5,680	20,831	21,270	5,242	80.23	366
					95.96

d 商品

区分	金額(百万円)
システム機器	179
その他	0
合計	180

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム構築	319
合計	319

(注)仕掛品はシステム構築のうち、請負契約形態(受託)によるものの期末仕掛残高であります。

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
専用用紙・応用用紙	6
機械消耗品等	9
その他	25
合計	40

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通株	378
(株)内田洋行	286
(株)両備システムズ	48
ケーシーエスデータ株	44
東芝テック株	40
その他	1,106
合計	1,904

b リース債務

相手先	金額(百万円)
リース債務(短期)	
三井住友ファイナンス&リース株	165
富士通リース株	82
NTTファイナンス株	6
東京センチュリーリース株	1
計	256
リース債務(長期)	
三井住友ファイナンス&リース株	557
富士通リース株	116
NTTファイナンス株	16
東京センチュリーリース株	0
計	690
合計	947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kcs.co.jp/ir/report/denshi.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款により、単元未満株式についての権利を以下の様に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第43期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第44期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月8日 近畿財務局長に提出。
	(第44期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第44期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さくらケーシーエスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社さくらケーシーエスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。